

# 2023年度第2四半期 決算について

2023年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

**売上高** 3期連続の増収、**経常損益** 2期ぶりの黒字、**四半期純損益** 2期ぶりの黒字

連結売上高 : 1兆853億円 (前年同四半期比 7.4%増)  
 連結経常損益 : 1,995億円  
 連結四半期純損益 : 1,498億円

当第2四半期の業績につきましては、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに大幅に改善し、黒字となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	10,992	10,252	739	7.2
( 売 上 高 再 掲 )	(10,853)	(10,106)	(746)	(7.4)
経 常 費 用	8,996	11,031	▲2,034	▲18.4
( 営 業 損 益 )	(2,075)	(▲756)	(2,832)	(—)
経 常 損 益	1,995	▲778	2,773	—
特 別 利 益	—	* 112	▲112	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	1,498	▲476	1,975	—

(注) 連結子会社1社減(50社←51社)、持分法適用会社3社増(50社←47社)

※ 有価証券売却益

小売販売電力量につきましては、域外の契約電力が減少していることなどにより、前年同四半期に比べ5.4%減の368億kWhとなりました。

また、卸売販売電力量につきましては、18.6%減の79億kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は8.0%減の447億kWhとなりました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	368	389	▲21	▲5.4
電 灯	113	112	1	0.6
電 力	255	276	▲21	▲7.8
卸 売 販 売 電 力 量	79	97	▲18	▲18.6
総 販 売 電 力 量	447	485	▲38	▲8.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

## 【当社グループ合計】

(億kWh、%)

		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減	増減率
発 電	水 力 ( 出 水 率 )	27 (103.1)	28 (91.7)	▲1 (11.4)	▲1.6
	火 力	117	179	▲62	▲34.3
	原 子 力 ( 設 備 利 用 率 )	161 (92.0)	87 (49.9)	74 (42.1)	84.5
	※1 新エネルギー等	7	7	—	2.1
計		312	300	12	4.0
融通・他社受電※2		169	223	▲54	▲24.4
(水 力 再 掲)		(11)	(10)	(1)	(12.3)
(新エネルギー等再掲)		(102)	(108)	(▲6)	(▲6.0)
揚 水 用 等		▲10	▲12	2	▲16.9
合 計		472	512	▲40	▲7.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社（九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱）の合計値（内部取引消去後）

(注3) 発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等

※1 発電電力量は送電端 ※2 当期の電力量は期末時点で把握している値

## (参 考) 発受電電力量に占める割合

(%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減
原 子 力	34.0	17.0	17.0
再 工 ネ※	29.8	28.3	1.5

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）などの自社・他社合計

(注) 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO<sub>2</sub>ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO<sub>2</sub>排出量を持った電気として扱われる

原油C I F 価格及び為替レート

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減
原油 C I F 価格 (\$/b)	84	112	▲28
為 替 レ ー ト (円/\$)	141	134	7

収入面では、国内電気事業において、卸売販売収入の減少はありましたが、燃料費調整の期ずれにより小売販売収入等が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ7.4%増の1兆853億円、経常収益は7.2%増の1兆992億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増	減	増減率	主な増減説明
売上高（営業収益）	10,853	10,106	746		7.4	国内電気事業 600
営業外収益	138	146	▲7		▲4.9	
（持分法投資利益再掲）	(57)	(38)	(19)		50.4	
経常収益	10,992	10,252	739		7.2	国内電気事業 568

〔国内電気事業再掲〕

小売販売収入	6,971	7,123	▲151			小売販売電力量減 ▲335 単価差(燃調差等) 185*
（激変緩和割引前）	(8,235)	(7,123)	(1,111)			
卸売販売収入	933	1,239	▲306			他社販売電力料 ▲301
その他	1,928	902	1,026			電気事業雑収益 1,012（激変緩和補助金1,263）
（売上高）	(9,802)	(9,201)	(600)			
経常収益	9,833	9,265	568			

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 燃料費調整制度の上限超過影響差▲110億円（▲180←▲70）、及び電気ガス価格激変緩和対策事業による割引▲1,263億円を控除後

支出面では、国内電気事業において、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことに加え、卸電力市場価格の下落などにより購入電力料が減少したことなどから、経常費用は18.4%減の8,996億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減	増 減 率	主な増減説明
営業費用	8,777	10,863	▲2,086	▲19.2	国内電気事業 ▲2,202
営業外費用	219	167	52	31.0	
経常費用	8,996	11,031	▲2,034	▲18.4	国内電気事業 ▲2,161

〔国内電気事業再掲〕

人件費	541	587	▲46	給料手当 ▲41 (出向者増：九電送配サービス・九電初社)
燃料費	1,901	2,964	▲1,062	CIF・レート差 ▲485 原子力稼働影響差 ▲1,000*
購入電力料	1,506	3,149	▲1,643	他社購入電力料 ▲1,609
修繕費	749	677	72	汽力 83
減価償却費	902	803	99	原子力 56 送電14
支払利息	114	111	2	
原子力バックログ費用	383	211	172	原子力稼働影響差 160*
その他	1,969	1,726	243	諸経費 358
経常費用	8,069	10,231	▲2,161	

(注) 国内電気事業の数値は、当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

※ 原子力稼働影響差（燃料費＋原子力BE費用） ▲840



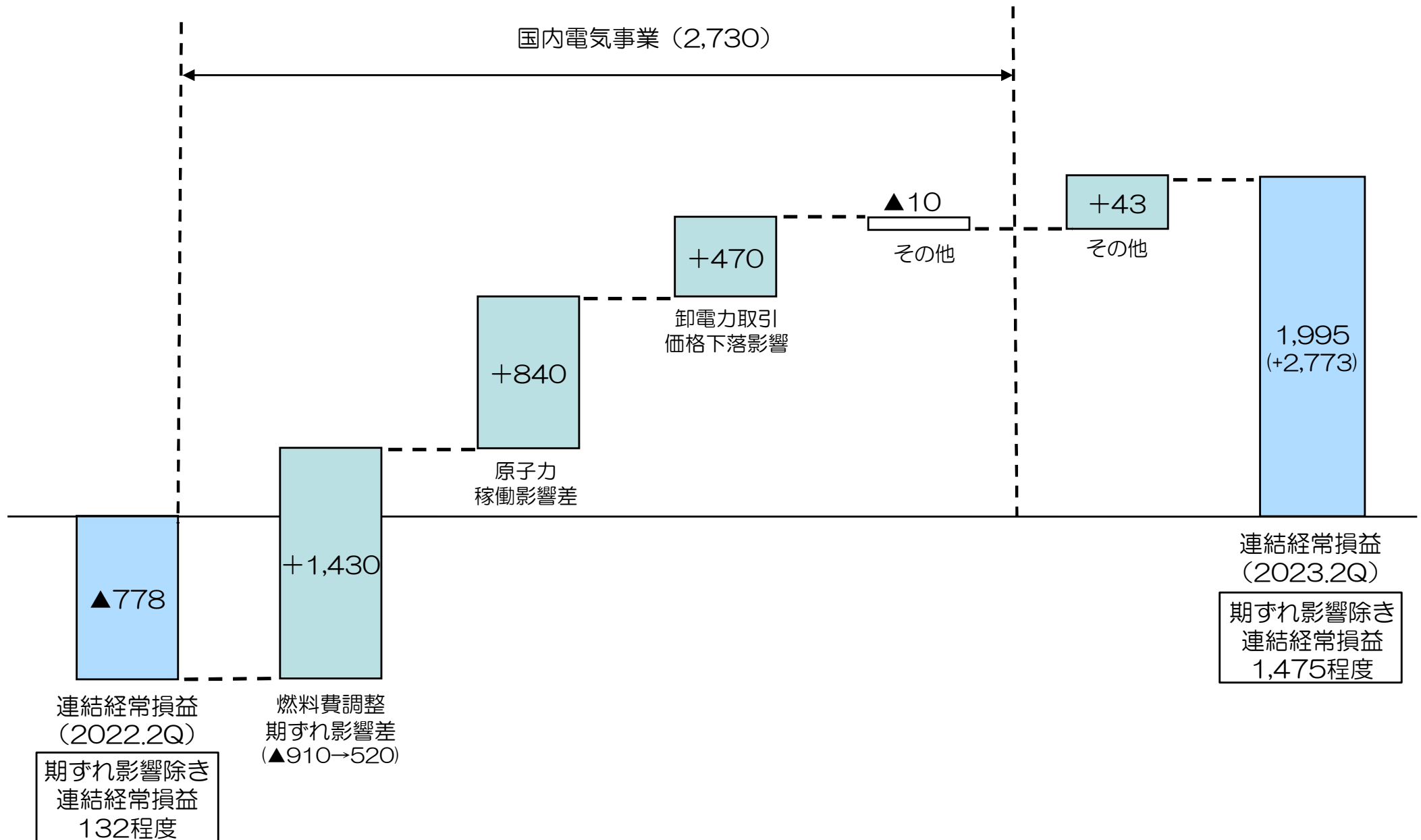
# 1(4) 経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益〔連結〕

以上により、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに前年同四半期に比べ大幅に改善し、経常損益は1,995億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,498億円の利益となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 損 益	1,995	▲778	2,773	—
渴 水 準 備 金	1	▲1	2	—
特 別 利 益	—	112	▲112	—
税 金 等 調 整 前 益 四 半 期 純 損 益	1,993	▲664	2,658	—
法 人 税 等	490	▲194	685	—
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	4	7	▲2	▲33.1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	1,498	▲476	1,975	—

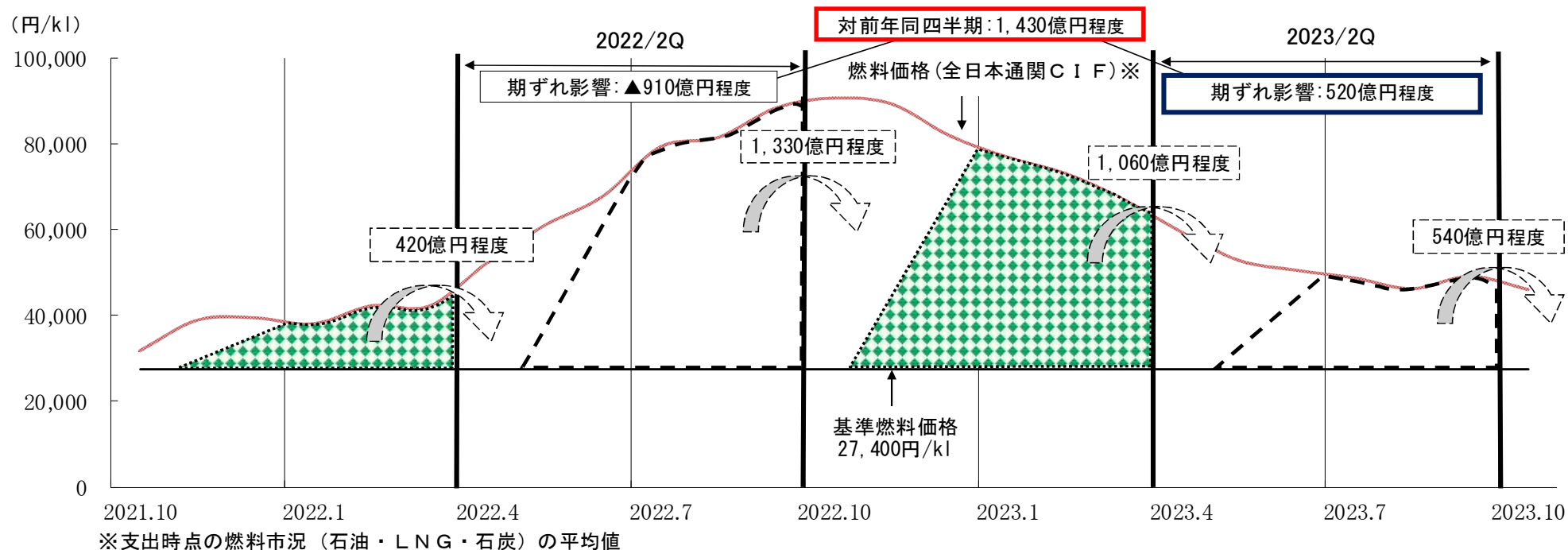
(億円)



- 基準燃料価格と2022年度後半の燃料価格との差の一部は、  
当第2四半期の小売販売収入の増加に反映〔1,060億円程度〕
- 基準燃料価格と当第2四半期の燃料価格との差の一部は、  
当第2四半期の小売販売収入の増加には反映されず、第3四半期以降に繰越し〔540億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、当第2四半期の利益は増加〔520億円程度〕

(対前年同四半期：1,430億円程度)



# 1(5) セグメント情報〔連結〕

10

(億円)

				2023年度 第2四半期		2022年度 第2四半期		増 減	
エネルギーサービス事業	国内電気事業	発電・販売事業	売上高	(8,627)	9,337	(7,953)	8,827	(674)	510
			経常損益		1,352		▲1,134		2,486
		送配電事業	売上高	(1,135)	3,446	(1,213)	3,499	(▲77)	▲53
			経常利益		412		169		243
		消 去	売上高		▲2,982		▲3,125		142
			経常損益		—		—		—
	計		売上高	(9,763)	9,802	(9,167)	9,201	(596)	600
			経常損益		1,764		▲965		2,730
	海外事業	売上高	(28)	28	(21)	21	(7)	7	
		経常利益		53		37		15	
	その他エネルギーサービス事業	売上高	(557)	1,321	(443)	1,005	(114)	316	
		経常利益		137		112		25	
ICTサービス事業	売上高	(429)	579	(405)	533	(24)	45		
	経常利益		15		14		—		
都市開発事業	売上高	(53)	109	(49)	105	(4)	3		
	経常利益		19		12		6		
その他	売上高	(20)	45	(20)	44	(—)	—		
	経常利益		2		3		▲1		
消 去	売上高		▲1,032		▲806		▲226		
	経常損益		2		6		▲3		
合 計	売上高		10,853		10,106		746		
	経常損益		1,995		▲778		2,773		

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 売上高の( )内は外部売上高の再掲

売上高： 9,337億円（前年同四半期比 5.8%増） [増収]  
 経常損益： 1,352億円

売上高は、卸売販売収入の減少はありましたが、燃料費調整の期ずれにより小売販売収入等が増加したことなどから、前年同四半期に比べ5.8%増の9,337億円となりました。

経常損益は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことや、卸電力市場価格の下落により購入電力料が減少したことなどから、2,486億円改善し1,352億円の利益となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	9,412	8,923		489	5.5
(売上高)	(9,337)	(8,827)		(510)	5.8
経常費用	8,060	10,057	▲1,997		▲19.9
経常損益	1,352	▲1,134	2,486		—

[発電・販売事業]

国内における発電・小売電気事業 など

売上高： 3,446億円（前年同四半期比 1.5%減） [減収]  
 経常利益： 412億円（前年同四半期比 143.7%増） [増益]

売上高は、卸電力市場価格の下落などにより再生可能エネルギー電源からの買取に伴う卸売販売収入が減少したことなどから、前年同四半期に比べ1.5%減の3,446億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取額や需給調整市場からの調達費用が減少したことなどから、143.7%増の412億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益 ( 売 上 高 )	3,453 (3,446)	3,513 (3,499)	▲59 (▲53)	▲1.7 (▲1.5)
経 常 費 用	3,041	3,344	▲302	▲9.1
経 常 利 益	412	169	243	143.7

[送配電事業]

九州域内における一般送配電事業 など

売上高： 28億円（前年同四半期比 33.2%増） [増収]  
 経常利益： 53億円（前年同四半期比 42.4%増） [増益]

売上高は、ガス火力発電プロジェクトの開発報酬による収入の増加などにより、前年同四半期に比べ33.2%増の28億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、前年同四半期に比べ42.4%増の53億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	95	70		24	35.1
(売上高)	(28)	(21)		(7)	(33.2)
経常費用	42	33		9	27.0
経常利益	53	37		15	42.4
持分法 投資利益	29	9		19	205.1

[海外事業]

海外における発電・送配電事業 など

売上高： 1,321億円（前年同四半期比 31.4%増） [増収]  
 経常利益： 137億円（前年同四半期比 22.7%増） [増益]

売上高は、連結子会社において石炭販売事業を開始したことやガス販売価格の上昇などにより、前年同四半期に比べ31.4%増の1,321億円、経常利益は22.7%増の137億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	1,357	1,041		316	30.4
(売上高)	(1,321)	(1,005)	(316)		(31.4)
経常費用	1,220	929	290		31.3
経常利益	137	112	25		22.7
持分利益	28	30	▲1		▲6.1

[その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業 など



売上高： 579億円（前年同四半期比 8.6%増） [増収]  
 経常利益： 15億円（前年同四半期比 3.5%増） [増益]

売上高は、データ通信事業におけるソリューションサービス収入の増加や情報システム開発受託の増加などにより、前年同四半期に比べ8.6%増の579億円、経常利益は、情報システム開発に係る売上原価の増加などにより、前年同四半期並みの15億円となりました。

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益	582	535		47	8.9
(売上高)	(579)	(533)		(45)	(8.6)
経常費用	567	520		47	9.1
経常利益	15	14		—	3.5
持分 投資損益	▲1.6	▲0.8		▲0.7	—

[ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

売上高： 109億円（前年同四半期比 3.2%増） [増収]  
 経常利益： 19億円（前年同四半期比 53.5%増） [増益]

売上高は、不動産賃貸収入の増加などにより、前年同四半期に比べ3.2%増の109億円、経常利益は53.5%増の19億円となりました。

（億円、%）

		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増	減	増減率
経常収益		116	107		8	8.1
(売上高)		(109)	(105)		(3)	(3.2)
経常費用		97	95		2	2.2
経常利益		19	12		6	53.5
	持分法 投資損益	1.2	▲0.3		1.5	—

[都市開発事業]

都市開発・不動産・社会インフラ事業 など

資産は、設備投資などによる固定資産の増加に加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ819億円増の5兆6,856億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことや、未払の工事代金などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,887億円減の4兆7,976億円となりました。

純資産は、B種優先株式の発行及びA種優先株式の消却や、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前年度末に比べ2,707億円増の8,879億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ4.6ポイント向上し15.0%となりました。

	(億円)		
	2023年度 第2四半期末	2022年度末	増 減
総 資 産	56,856	56,036	819
負 債	47,976	49,864	▲1,887
(有利子負債再掲)	(38,657)	(39,915)	(▲1,257)
純 資 産	8,879	6,172	2,707
自己資本比率(%)	15.0	10.4	4.6

前回公表（4月）から **売上高**、**経常利益** ともに変更

連結売上高： 2兆1,500億円（対前回公表：▲1,000億円）

連結経常利益： 1,700億円（対前回公表： +500億円）

2023年度の業績予想につきましては、至近の需給動向等を踏まえ、修正いたします。

売上高につきましては、総販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響による料金単価の低下などにより、前回公表値を下回る2兆1,500億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益拡大や卸電力市場価格の下落による購入電力料の減少などにより、前回公表値を上回る1,700億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表値を上回る1,300億円程度となる見通しです。

(億円、%)

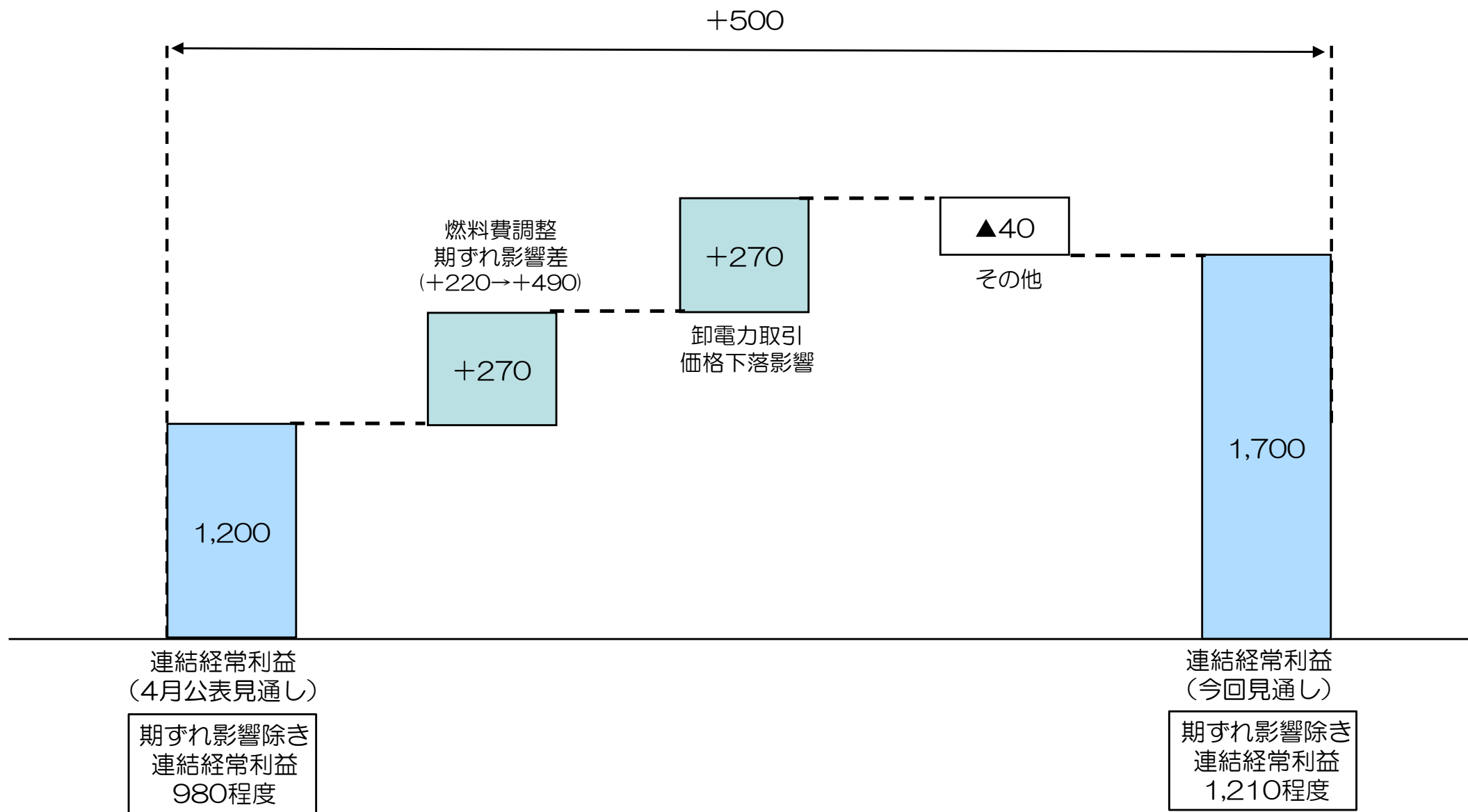
	今 回	前回公表 (4月)	増 減	増 減 率
売 上 高	21,500	22,500	▲1,000	▲4.4
営 業 利 益	1,900	1,400	500	35.7
経 常 利 益	1,700	1,200	500	41.7
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,300	900	400	44.4

〔参考〕主要諸元表

	今 回	前回公表 (4月)	増 減
小 売 販 売 電 力 量 (億kWh)	742	745	▲3
卸 売 販 売 電 力 量 (億kWh)	165	187	▲22
総 販 売 電 力 量 (億kWh)	907	932	▲25
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	89	90	▲1
為 替 レ ー ト (円 / \$)	145	130	15
原 子 力 [ 送 電 端 ] (億kWh)	317	316	1
( 設 備 利 用 率 (%) )	(90.7)	(90.5)	(0.2)

(注)販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）

(億円)



2023年度の配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円、B種優先株式1株につき1,933,333円の配当を実施する予定です。